注記事項

１．引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額15,945,300,775円の100％を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,759,521,400円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100％を基にして計上している。役員に係る退職給与引当金については、期末要支給額33,379,167円の100％を計上している。

（２）その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法
…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法
…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

２．重要な会計方針の変更等

（１）改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和６年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

（２）賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
これにより期首に計上すべき額として特別収支に1,122,206,458円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に4,763,803,997円を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が29,217,542円減少し、基本金組入前当年度収支差額が1,151,424,000円減少している。

３．固定資産の減価償却額の累計額の合計額　108,993,023,733 円

４．金銭債権の徴収不能引当金の合計額　283,531,443 円

５．担保に供されている資産の種類及び額　なし

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　55,969,770 円

７．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．セグメント情報

（単位　円）

科目＼セグメント	大学	幼稚園・小学校・中学校・高等学校等	学校法人部門	合計
教育活動収入計	57,784,763,491	9,391,389,287	33,960,699	67,210,113,477
教育活動支出計	53,131,158,541	9,285,285,826	529,131,160	62,945,575,527
教育活動収支差額	4,653,604,950	106,103,461	△ 495,170,461	4,264,537,950
教育活動外収支差額	944,052,726	95,178,086	62,800,138	1,102,030,950
経常収支差額	5,597,657,676	201,281,547	△ 432,370,323	5,366,568,900
特別収支差額	2,301,485,205	△ 103,569,270	△ 6,351,070	2,191,564,865
基本金組入前当年度収支差額	7,899,142,881	97,712,277	△ 438,721,393	7,558,133,765
基本金組入額合計	△ 7,294,559,435	△ 836,989,364	0	△ 8,131,548,799
当年度収支差額	604,583,446	△ 739,277,087	△ 438,721,393	△ 573,415,034

（注１）　セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

（注２）　各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」「学校法人部門」に区分している。「大学」には、同志社大学、同志社女子大学を含んでいる。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」には、同志社中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院初等部・国際部、同志社幼稚園を含んでいる。

（注３）　収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年 11 月４日付け文管企第 250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

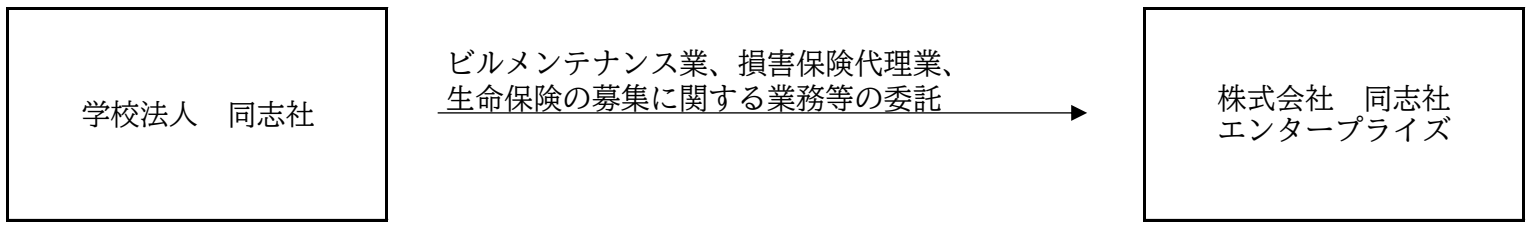
９．重要な偶発債務　　なし

10．子法人に関する事項

（１）子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社　同志社エンタープライズ	ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等	20,000,000円	平成17年12月22日 20,000,000円 400株 総出資金額に占める割合 100％	100%	兼任７人 取締役 （職員） 監査役 （教員）	関係あり	関係あり	

（２）学校法人と子法人の取引の関連図



（３）子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社　同志社エンタープライズ	受入寄附金	38,988,443円	－	－
	施設設備利用料収入他	4,627,116円	未収入金	1,915,716円
	清掃・警備・設備関連業務の委託他	2,538,581,498円	仮払金	3,700円
			未払金	4,209,972円

（４）子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11．学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の２分の１以上である会社の状況は次のとおりである。

（１）当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社　同志社エンタープライズ	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

（２）当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社　同志社エンタープライズ	省略			

12．関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼務等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社　同志社エンタープライズ	京都府京都市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13．学校法人間の財務取引　　なし

14．重要な後発事象　　なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（１）有価証券の時価情報

①総括表

（単位：円）

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	17,884,227,635	23,894,049,463	6,009,821,828
（うち満期保有目的の債券）	（100,640,900）	（100,820,800）	（179,900）
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	63,028,902,331	59,551,610,190	△ 3,477,292,141
（うち満期保有目的の債券）	（35,297,422,000）	（33,183,540,000）	（△ 2,113,882,000）
合　　計	80,913,129,966	83,445,659,653	2,532,529,687
（うち満期保有目的の債券）	（35,398,062,900）	（33,284,360,800）	（△ 2,113,702,100）
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	81,682,070,493		

②明細表

（単位：円）

種　　類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時　価	差　額
債　　券	35,398,062,900	33,284,360,800	△ 2,113,702,100
株　　式	76,129,135	86,722,195	10,593,060
投資信託			
貸付信託			
そ の 他	45,438,937,931	50,074,576,658	4,635,638,727
合　　計	80,913,129,966	83,445,659,653	2,532,529,687
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	81,682,070,493		

（２）通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成２１年４月１日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,675,500 円	6,539,610 円

（３）その他

令和8年3月16日に発生した同志社国際高等学校の研修旅行中の事故に関して、同年5月22日に文部科学省及び京都府より改善を求める指導を受けております。